

資金収支計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	収入の部	予算	決算	差異
年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。	学生生徒等納付金収入	2,482,462	2,484,090	△ 1,628
	手数料収入	71,564	72,181	△ 617
	寄付金収入	2,500	4,694	△ 2,194
長期・短期の貸付金の回収額。特定の目的のために積立てた預金（退職・減価償却）等を取り崩した額など。	補助金収入	988,681	988,682	△ 1
	資産運用収入	70,900	71,500	△ 600
	資産売却収入	200,000	200,000	0
	事業収入	88,732	89,708	△ 976
	雑収入	229,944	244,548	△ 14,604
	借入金等収入	1,663,000	1,663,000	0
収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。	前受金収入	357,900	373,190	△ 15,290
	その他の収入	324,298	373,530	△ 49,232
	資金収入調整勘定	△ 605,616	△ 659,153	53,537
	前年度繰越支払資金	2,146,621	2,146,621	
	収入の部合計	8,020,986	8,052,591	△ 31,605
	支出の部	予算	決算	差異
	人件費支出	2,367,783	2,360,893	6,890
	教育研究経費支出	816,439	786,998	29,441
	管理経費支出	426,478	408,634	17,844
	借入金等返済支出	10,378	9,837	541
	借入金等返済支出	1,358,540	1,358,540	0
	施設関係支出	262,205	259,204	3,001
	設備関係支出	121,394	121,073	321
	資産運用支出	50,000	100,819	△ 50,819
	その他の支出	45,700	136,120	△ 90,420
	[予備費]		20,000	
	資金支出調整勘定	△ 29,259	△ 39,420	10,161
	次年度繰越支払資金	2,571,328	2,549,893	21,435
	支出の部合計	8,020,986	8,052,591	△ 31,605



【**語句説明**】：資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入された収入をいいます。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは当年度の諸活動に対する収入で、前年度以前に資金の収入になったもの、及び当年度の諸活動に対する収入で、翌年度以降に資金が受け入れられるものです。資金支出調整勘定は、当会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの、および当会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

消費収支計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	収入の部	予算	決算	差異
現金寄付及び書籍・絵画等の現物寄付を含む寄付。	学生生徒等納付金	2,482,462	2,484,090	△ 1,628
	手数料	71,564	72,181	△ 617
	寄付金	2,500	13,826	△ 11,326
	補助金	988,681	988,682	△ 1
	資産運用収入	70,900	71,500	△ 600
	資産売却差額	0	27,075	△ 27,075
	事業収入	88,732	89,709	△ 977
	雑収入	233,568	251,612	△ 18,044
	帰属収入合計	3,938,407	3,998,675	△ 60,268
	基本金組入額合計	△ 112,600	△ 66,157	△ 46,443
	消費収入の部合計	3,825,807	3,932,518	△ 106,711
	支出の部	予算	決算	差異
	人件費	2,334,452	2,323,553	10,899
	教育研究経費	1,173,147	1,147,901	25,246
	管理経費	495,910	471,222	24,688
	借入金等利息	10,378	9,837	541
	資産処分差額	275,679	275,678	1
	(16,756)			
	[予備費]	3,244		3,244
	消費支出合計	4,292,810	4,228,191	64,619
	当年度消費支出超過額	467,003	295,673	
	前年度繰越消費支出超過額	5,151,171	5,151,171	
	基本金取崩額	175,768	195,026	
	翌年度繰越消費支出超過額	5,442,406	5,251,818	

企業会計と学校法人会計の違い

企業会計では、会計によって収益と費用を正しくとらえて営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望めます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

● **資金収支計算書**とは・・・当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金（現金及び預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

● **消費収支計算書**とは・・・当該会計年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表すものです。

● **貸借対照表**とは・・・・・・・決算日（年度末）における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。



【**語句説明**】：資金収支及び消費収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学を条件とし、又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、施設設備費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験のために徴収する収入です。具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【資産運用収入】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入及び所有する施設の賃貸などの収入をいいます。

【事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。



【**語句説明**】：消費収支計算書にのみ表れる主な科目

【帰属収入】

学校法人のすべての収入のうち、負債とならない収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など）をいいます。

【消費収入】

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に分類されています。

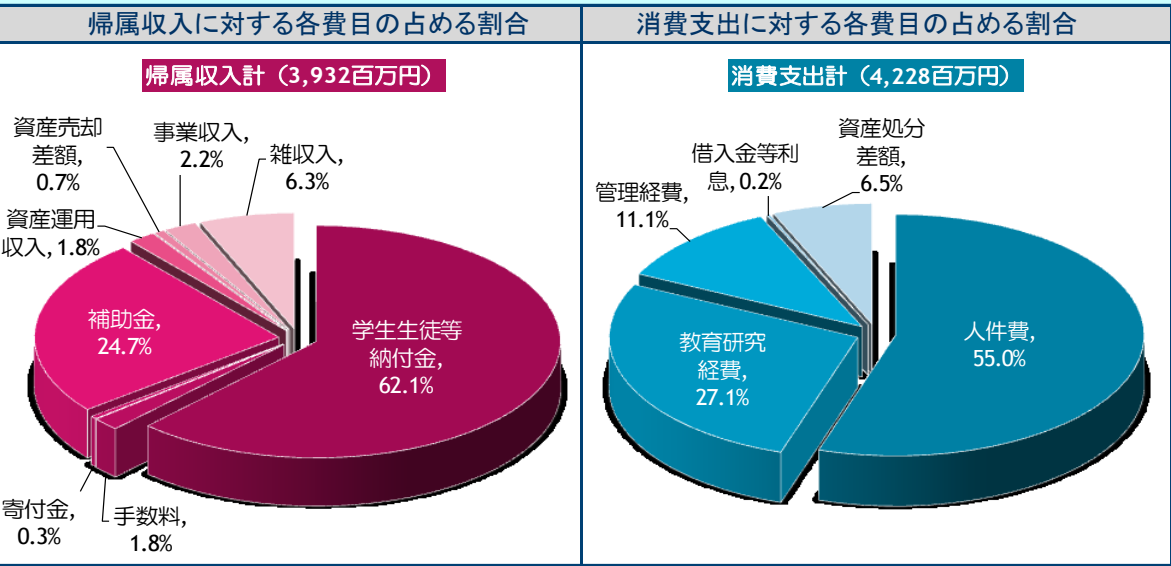
【第1号基本金】：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
【第2号基本金】：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。
【第3号基本金】：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
【第4号基本金】：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

【資産処分差額】

不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿残高を下回った場合、その差額をいいます。

【消費支出】

消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの当該年度に発生した費用です。資金支出のほかに、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されています。



学校法人 九州国際大学 平成２５年度 決算状況

平成25年度消費収支決算は、2億9,567万円の消費支出超過となりました。また、帰属収支差額（基本金組入前の収支差額）は、2億2,951万円の支出超過となっております。

帰属収入は、39億9,867万円となり、前年度と比較して1,151万円増加しました。一時的な収入である退職金財団交付金が減少したものの、学生生徒納付金・資産運用収入の増加及び特定資産（仕組債）の売却収入が発生したことが主な要因です。消費支出に関して、一般経費（教育研究経費・管理経費）は前年度に比べ9,169万円増加しました。これは、高等学校旧校舎等の解体費（9,400万円）が主な要因となっており、大規模事業計画に基づく臨時的な支出によるものです。また、旧校舎等の解体に伴う資産処分差額（2億5,651万円）を計上しており、消費支出が増加した要因となっております。その他の経費については、電気料金の値上げ等によるやむを得ない経費の増加はあるものの、予算編成方針に沿った経費抑制を継続的に行っています。人件費については、退職金及び退職給与引当金繰入額を除く人件費本体（役員報酬含む）が、3,462万円減少しました。引き続き、総額人件費の管理を行うとともに、人員構成の適正化を図り、人件費の抑制を図っていきます。

なお、平成26年3月末現在の次年度繰越支払資金は、25億4,989万円で、前年度末より2億327万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、9億7,282万円で、学校法人会計基準に基づき、当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は、13億2,976万円となり、当該年度の繰入額（5,000万円）及び有価証券売却益とあわせて、前年度末より7,730万円増加しました。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	資産の部			負債の部		
科目	平成25年度	平成24年度	増減	科目	平成25年度	平成24年度
固定資産	17,069,315	17,526,931	△ 457,616	固定負債	1,960,140	1,381,730
有形固定資産	14,713,143	15,022,563	△ 309,420	長期借入金	985,470	361,010
土地	4,912,722	4,166,653	746,069	退職給与引当金	972,823	1,017,227
建物	6,973,323	7,494,504	△ 521,181	長期未払金	1,847	3,493
構築物	555,297	404,006	151,291	流動負債	638,832	983,031
教育研究用機器備品	425,765	370,707	55,058	短期借入金	105,540	425,540
その他の機器備品	50,187	59,565	△ 9,378	短期未払金	38,490	43,165
図書	1,788,463	1,774,693	13,770	前受金	373,190	391,668
車輛	7,386	8,327	△ 941	修学・研修旅行費預り金	65,742	65,220
建設仮勘定	0	744,108	△ 744,108	預り金	55,870	57,438
その他の固定資産	2,356,172	2,504,368	△ 148,195	負債の部合計	2,598,972	2,364,761
ソフトウェア	359	589	△ 230	基本金の部		
電話加入権	3,203	3,203	0	第1号基本金(施設・設備取得)	22,301,054	22,429,924
敷金	14,450	14,450	0	第4号基本金(運転資金)	397,000	397,000
有価証券	0	200,000	△ 200,000	基本金の部合計	22,698,054	22,826,924
長期貸付金	760	1,026	△ 266	消費収支差額の部		
退職給与引当特定資産	972,823	997,826	△ 25,003	翌年度繰越消費支出超過額	5,251,818	5,151,171
減価償却引当特定資産	1,329,763	1,252,459	77,304	消費収支差額の部合計	△ 5,251,818	△ 5,151,171
預託金	34,814	34,814	0	負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,045,208	20,040,514
流動資産	2,975,893	2,513,583	462,310			
現金預金	2,549,893	2,146,622	403,271			
未収入金	267,725	297,817	△ 30,092			
貯蔵品	159	268	△ 109			
短期貸付金	798	941	△ 143			
修学・研修旅行費預り資産	65,320	64,748	572			
前払金	3,497	2,577	920			
立替金	608	0	608			
仮払金	87,893	610	87,283			
資産の部合計	20,045,208	20,040,514	4,694			



【**語句説明**】：貸借対照表に表れる主な科目

【有価証券】

国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的（短期的）な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

消費収支関係財務比率

(過去4ヶ年:平成22年度～平成25年度)

	比 率	算 式	H22	H23	H24	H25	評価
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	% 66.4	% 62.1	% 60.4	% 58.1	▼
2	人件費依存率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	% 101.0	% 100.2	% 98.5	% 93.5	▼
3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	% 32.9	% 29.6	% 28.3	% 28.7	△
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	% 11.4	% 10.3	% 10.0	% 11.8	▼
5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	% 0.4	% 0.3	% 0.2	% 0.2	▼
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	% 113.7	% 103.1	% 99.1	% 105.7	▼
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	% 118.4	% 109.7	% 113.4	% 107.5	▼
8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 帰 属 収 入	% 65.8	% 62.0	% 61.3	% 62.1	－
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	% 0.2	% 0.2	% 0.4	% 0.3	△
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	% 24.7	% 25.0	% 25.1	% 24.7	△
11	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	% 4.0	% 6.0	% 12.7	% 1.7	△
12	減価償却費比率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	% 11.0	% 10.9	% 11.0	% 10.0	－

【注記】（１）．財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。

（私学事業団：今日の私学財政参照）　【△：高い値が良い　▼：低い値が良い　－：どちらともいえない】

（２）．総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産、外部資産＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）